

# 中国税関と国際貿易 の業務プランニング

2016年サーベイ調査結果  
について



# 概要

この度、PwCにて開催しました中国関税貿易セミナーにおいて、業務管理改善に関する年度サーベイ調査にご協力いただいた皆様には深謝申し上げます。

2016年第1四半期に行った当セミナーにて、全国各地からご参加された400名以上の方に、当サーベイ調査にご協力いただきました。弊社は当セミナー参加者からのサーベイ結果に基づき、貿易コンプライアンスの強化、及び物流効率化の改善等に係る状況について本稿にまとめました。貴社におかれましては本稿に記載されている関連情報やデータをご参考に、貴社の企業戦略や企業価値向上にお役立ていただければ幸いです。

2015年は中国の輸出入貿易にとってはチャレンジングな一年となっており、経済情勢が複雑であり、景気後退圧力が増大しています。2015年において、全国の輸出入合計金額は人民元24.58兆円で、去年同期と比べ7%減少しています。一般貿易輸入量の大幅な減少（通年で15.9%減少）及び国際商品価格の下落の影響を受け、2015年の中国税関の税収（関税、輸入増値税及び消費税）は1兆5072億元となっており、その内、関税は2,555億元、輸入増値税と消費税は1兆2,5127億元となっています。

このような背景において、中国税関及び検査検疫当局（以下、商検局）は、企業がメリットを享受できるように引き続き貿易利便性試行措置を深化させています。税関の場合、集中納税業務を全国的に展開し、企業の通関効率及びキャッシュフローの効率を向上させ、同時に物流、倉庫保管コストを削減することができるようになりました。一方、商検局の場合、検査検疫通関一体化が普及し、全国範囲ですべての直轄局計35局をカバーしている状況となっています。

2015年、天津、福建及び広東では3つの自由貿易試験区が新たに設立され、当該エリアに登録している企業にとってはより多くの貿易利便性措置を享受し、簡素化された輸出入事務フローを適用することができるようになりました。

2016年以降の展望として、中国税関にとって1兆5千億元以上の税金徴収は依然として重要な目標であり、このため通関時における税関の質疑、及び事後の税関監査及び調査は各企業、特に高関税率の貨物を取り扱う企業、並びに利益水準の高い業界の企業が直面する大きな課題になると予想されます。

中国税関は主に関税評価、関税分類、減免税輸入及び保税加工貿易といった分野における法令遵守に対して重点的に審査を行うと考えられます。また、中国税関及び商検局は輸出入リードタイムの短縮とコストの削減を目指し、引き続き全国範囲で新しい貿易利便性試行措置を推進すると推測されます。多くの企業にとって、これらの貿易利便性優遇措置をいかに適用させるかは、今後の重要な課題の1つと言えます。

---

# 目次

概要 .....	2
紹介.....	3
関税措置 .....	5
非関税措置.....	8
税関監査と調査.....	10
保税業務 .....	12
貿易利便性 .....	14
まとめ .....	16
コンタクト .....	17

# 1. 概要

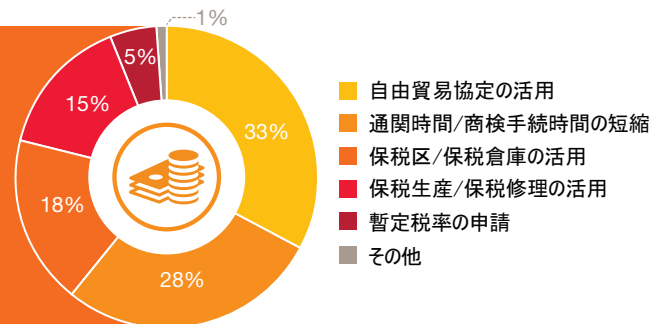
## 2016年関税貿易に関する企業戦略

サーベイに協力した各社の下記の3つの分野における2015年度の主なタスクは以下のようになります。

### コスト削減

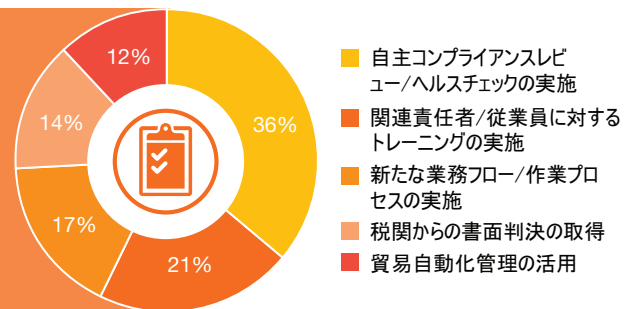
企業は合法的に関税やサプライチェーンのコストを低減させ、経営効率化に向け積極的な取り組みを行うことが可能です。当サーベイでは、2016年のコスト削減の最も重要な措置として、「自由貿易協定 (FTA) の最大活用」、及び「税関での通関時間の短縮」が挙げられており、2015年度に行ったサーベイと同様の結果となりました。本稿では如何に自由貿易協定を活用するか、並びに通関時間を短縮させるかについて詳しく分析します。例として、多くの企業はペーパーレス申告の活用による通関速度の向上に注目し始めています。

企業経営方針に合う税関業務戦略の構築と実施は2016年におけるベストプラクティスになる見込みです。



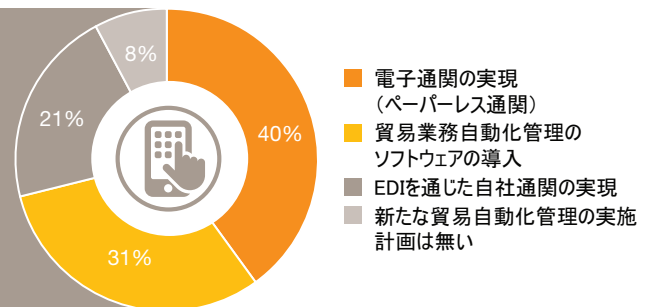
### コンプライアンス確保

中国で展開している外商投資企業は過去10年間、貿易法令遵守に対して定期的な内部審査、及びヘルスチェックを行っており、2016年以降も継続して行われると予想されます。また、中国全土の各拠点にて展開している多国籍企業は、一般的に各拠点の管理者や関連従業員を招集してトレーニングを開催し、かつ新たな業務フローや作業プロセス等を制定、実施することによってスケールメリットを有効活用しています。



### 貿易自動化管理

外商投資企業は、毎年数百から数千以上の輸出入通関及び商検局への申告を行っています。ペーパーレス通関は通関効率の向上、通関時間の短縮を実現させるための自動化ソリューションとなります。同様に、貿易業務の自動化管理やEDIの導入は効率的に通関データを作成し、転送することができます。今後貿易自動化管理ソフトウェア及びEDIは重要な役割を担うようになると弊社は予測しております。



## 2. 紹介

### データソース

本稿で使用するデータは「2016年中国税関と国際貿易の業務プランニング」をテーマとしたセミナーの際、実施したサーベイ調査の結果となります。当セミナーはPwC中国が2016年1月から3月にかけて全国の都市で開催したものであり、合計で400社以上の企業に当セミナーにご参加いただきました。

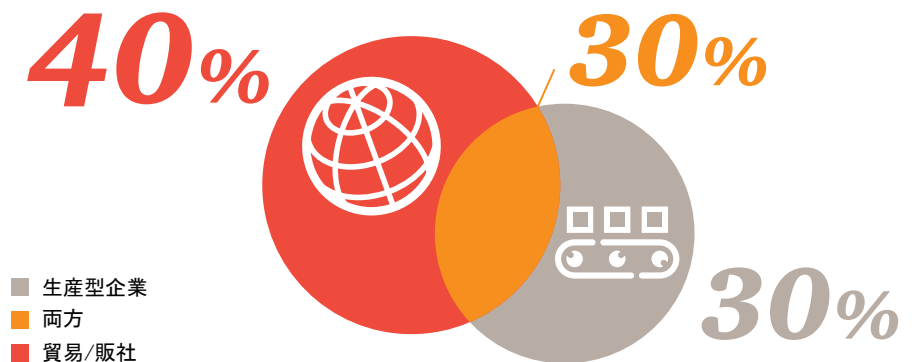
専門性及び実務上の観点から全面的な情報を得るため、広範囲な調査を行いました。

### サーベイの主旨

当サーベイは輸出入実務、コンプライアンス状況、及び2016年の企業のコンプライアンス目標等の問題意識に対して、様々な企業から統計データを取得することを主目的としております。また貴社の業績評価、経営戦略構築、及び輸出入実務改善における参考資料としてご活用できるように位置づけております。

### 参加企業

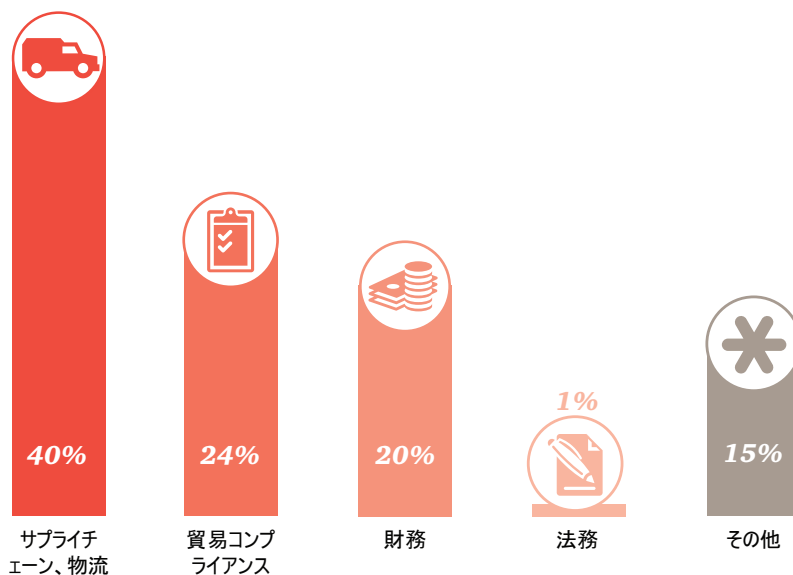
当サーベイに参加した企業（以下「参加企業」）の貿易形態：



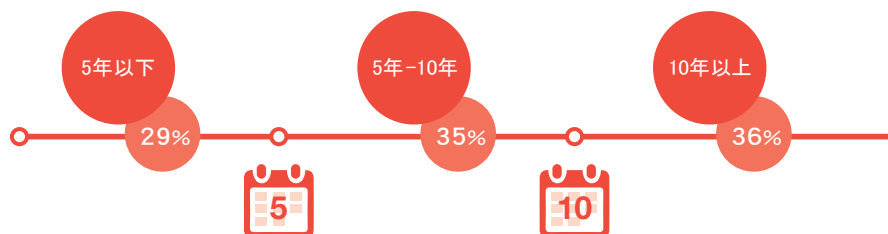
#### 参加企業の業界：



#### 参加者の所属部署：



#### 参加者の税関業務と国際貿易分野における経験：



### 3. 関税措置

中国景気後退の圧力が増大しており、輸出入貿易取引量も減少している傾向があるものの、2016年の税関の税収は依然として1兆5千億元を超える規模と予測されます。また税関の加重平均関税率は9.8%となっており、2015年と一致しています。

一般貿易方式で輸入し、中国国内で販売する企業にとっては関税措置の影響が大きくなります。また、完成品、端材及びスクラップの国内販売を行う加工貿易企業にもその影響が及ぶ可能性が大きくなります。

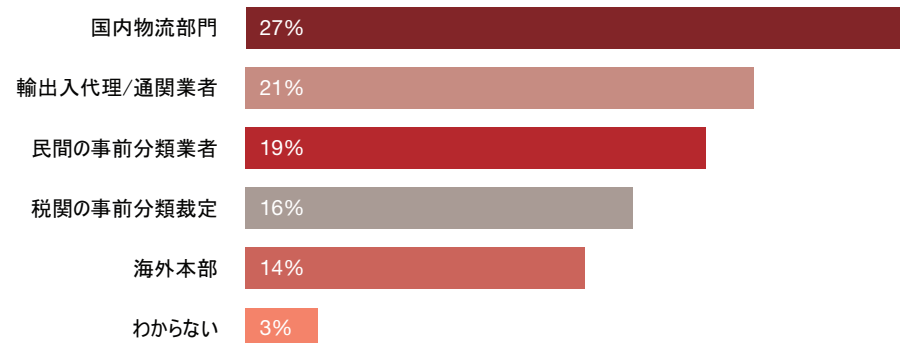
中国税関は税収確保を実現するために、関税徴収において輸入申告時だけでなく、事後の税関調査あるいは監査を強化する可能性があります。

課税金額は一般的に関税分類（HSコード）、関税評価額及び輸入貨物の原産地によって決まります。以下はこの3つの分野について分析を行います。

#### 関税分類

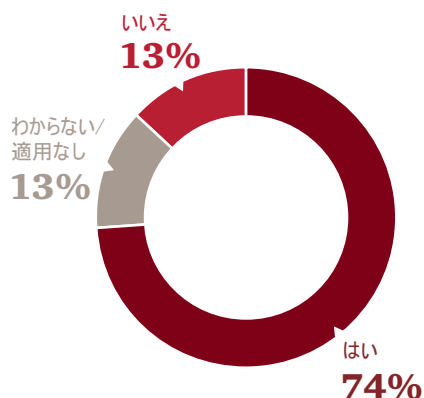
関税分類制度は古くから制定されており、貨物輸出入の際に必要な申告要素の1つとなっています。申告内容の完全性、正確性を確保するためには、輸出入貨物に対してHSコードを正しく特定する必要があります。特定したHSコードによって、関税率、輸出入の（割当等）規制対象、監督管理許可書（3C認証等）の対象、検疫検査の対象等々が決まります。したがって、税関は一般的に通関申告時または通関後にHSコードの正確性に対して調査あるいは監査を行うことになっています。

#### 貴社では誰がHSコードの特定を担当していますか？





貴社は異なる港税関から同一商品のHSコードに対して異なる見解で指摘されたことがありますか？



上記の結果によると、多くの企業は委託した通関業者やその他の第三者機構より事前分類意見書を取得することによって、貿易コンプライアンスの確保や貨物通関の遅延といった税関リスクの低減を実現しようとしています。但し、一部の通関業者はその分類業務の正確性においてすでに税関からの質疑を受けているため、ご注意ください。一方で、実務上困難ではあるものの、多くの企業は税関が発行する事前分類決定書または商品分類行政裁定書の取得に成功し、税関リスクの低減を実現しています。現在、区域通関一体化の推進に伴い、商品分類行政裁定書を含めた税関が発行する商品分類に関わる専

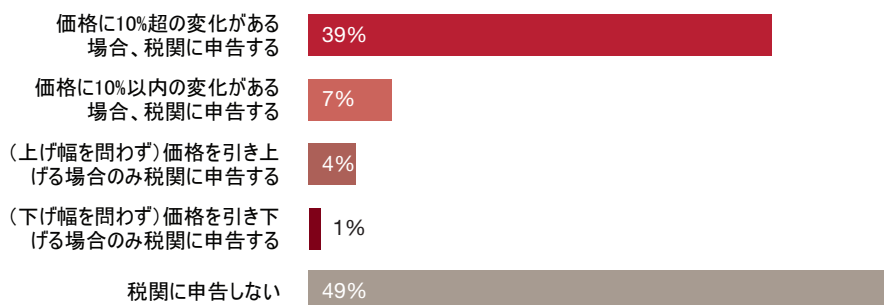
門認定結果はすでに各区域の税関の間で相互に承認されるようになっていきます。したがって、争議のある商品に対して、税関が発行する事前分類決定書または商品分類行政裁定書の取得は、企業が積極的に取り組むコンプライアンス管理戦略の一つとなっています。

## 関税評価 (通関貨物価格査定)

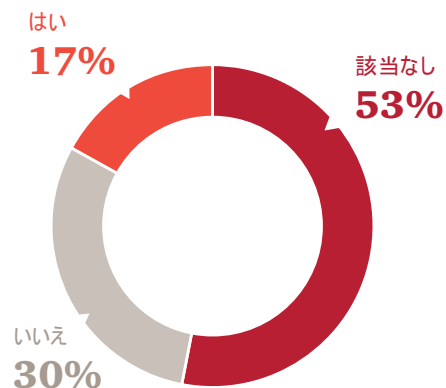
関連者間取引での貨物価格査定において、特に移転価格の設定が税関の重要な検査項目となっています。税関は通関データベース（ビッグデータ）に基づき、通関価格の過少申告の現象をチェックしています。税関は通関価格の事前査定に係る試行措置を過去に推進しましたが、実務上各直轄税関が認定した一部の商品にしか適用されていない状況となっています。

輸入貨物の価格設定について、企業所得税並びに関税評価における公正合理性を確保するために、多くの多国籍企業の中国国内販社の中で遡及した移転価格調整（Transfer Pricing Adjustment、「TPA」）がすでに活用されています。

関連者取引について、貴社はどのような状況で移転価格の調整（価格の引き上げ、引き下げを問わず）を税関に自主申告しますか？



貴社は税関と連携し、遡って移転価格の調整に成功したことがありますか？



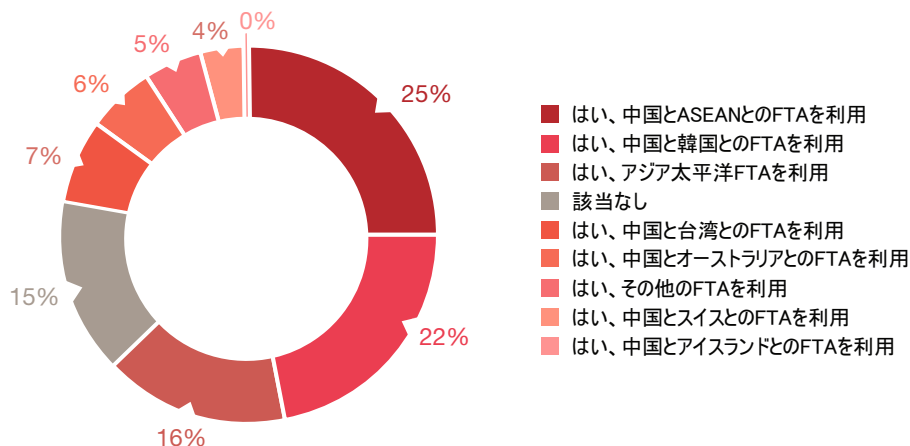
関税評価については下記「税関監査と調査」の部分で更に具体的な説明を行います。



## 原産地 (自由貿易協定)

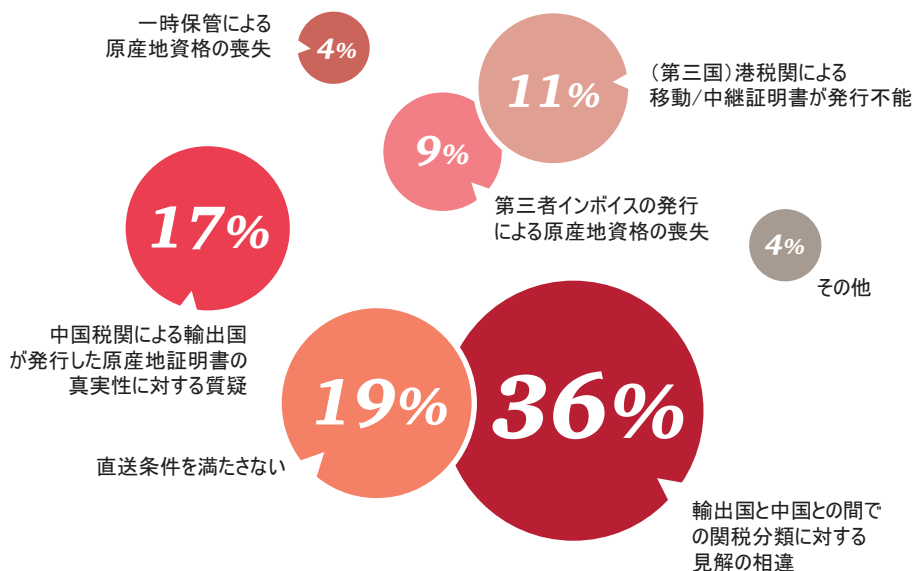
過去十数年間、中国政府は多国間または二国間における自由貿易協定（FTA）の締結に注力してきました。中韓並びに中豪FTAの発効により、中国のFTAネットワークが短中期において急速に発展することが予想されます。企業にとっては、この自由貿易協定の活用による関税コストの削減、マーケットシェアの確保、競争力の向上がすでに第一目標となっています。

### 貴社はFTAの活用によりコスト削減を行っていますか？



中国税関は輸入者が合法的にFTAを利用しているかについて質疑する権利があります。一般に輸入貨物が港に到着し、通関申告が行われる際に検査を行うようになっています。

### FTAを利用して貨物を輸入した際、税関からどのような質疑を受けましたか？



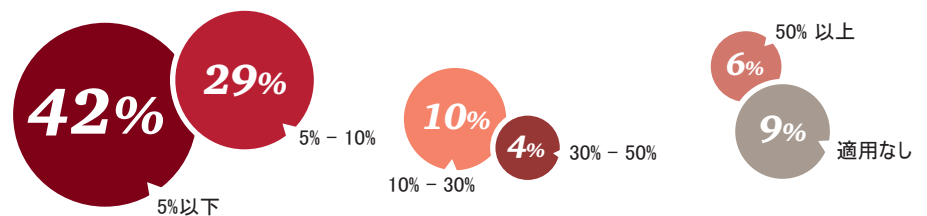
PwCの経験では、上記の場合、原産地基準または輸入取引条件の再評価等を通じて、長期に渡ってFTAに関する有効な解決方法を税関と検討する必要があると考えます。

## 4. 非関税措置

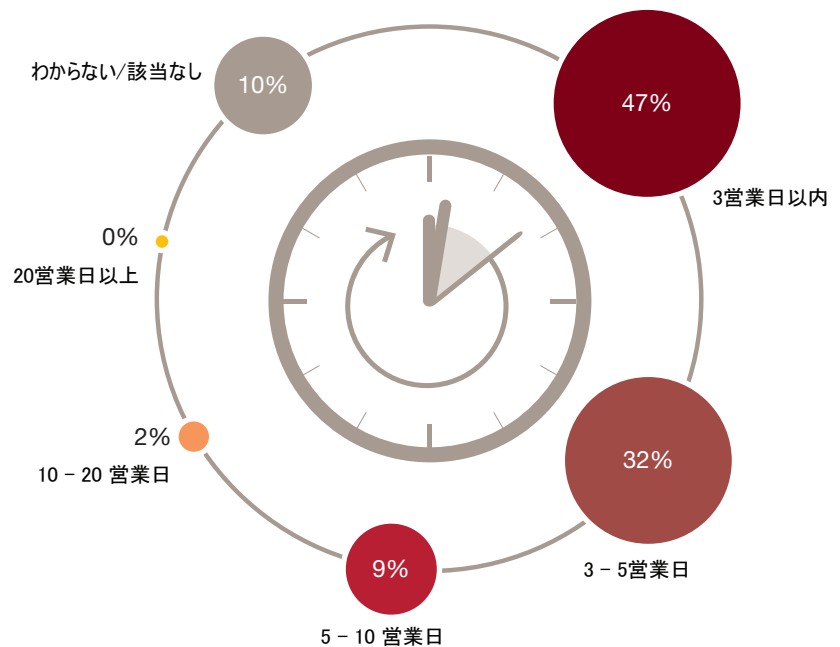
非関税措置とは、越境貨物貿易において環境または検疫措置、産業障壁、割当、輸出制限などの規制全般を指しています。非関税措置は科学的原則や、消費者保護または安全上の目的に基づかなければなりません。

中国では商検局が非関税措置を実施する主要部門の1つとなっています。PwCの経験では、強制製品認証（3C認証）や輸入許可証は最も一般的な非関税措置となっています。如何に非関税措置に対応するのかについては、企業が貿易コンプライアンス管理戦略を制定する際に当たって最も考慮すべき事項でもあります。

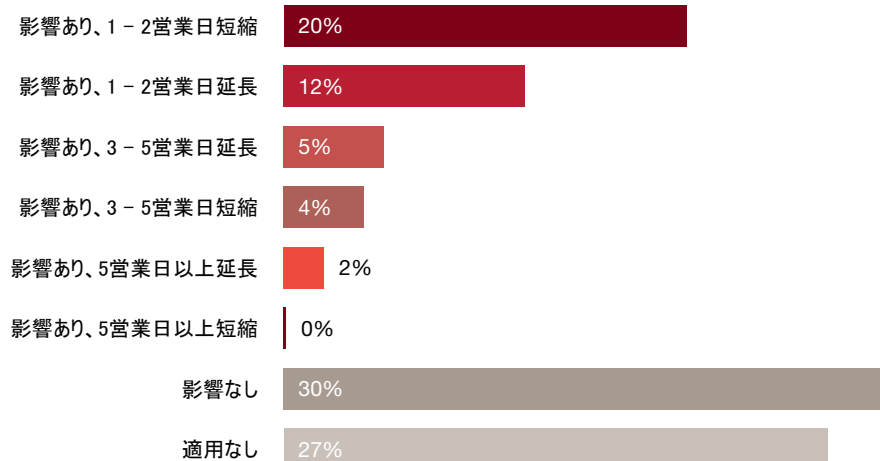
### 貴社貨物の商検局における検査率はどうのぐらいですか？



### 商検局における平均通関時間はどのぐらいですか？

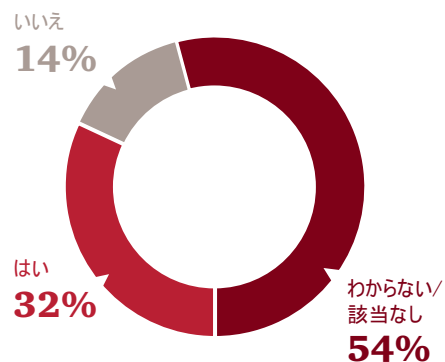


### 検査検疫対象商品の目録の調整による貴社の通関時間への影響はありますか？

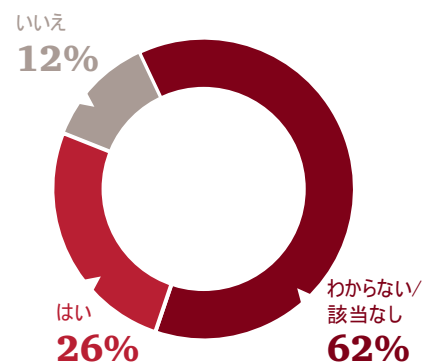


国家質量監督検験検疫総局は毎年「輸出入検査検疫機構により実施する検査検疫の対象輸出入商品の目録」を修正しています。当サーベイにおいて43%の企業は検査検疫対象商品の目録の修正による通関時間への（良い影響と悪い影響を含めた）影響を受けていることが分かりました。したがって、当該目録の修正に関する最新情報への注目は企業が通関時間を把握するために重要であると思われます。

### 貴社は新しい「3つの一回」政策のメリットを享受していますか？（「3つの一回」政策：一回の申告、一回の検査、一回の通過という商検局の優遇政策）



### 貴社は新しい「3つの相互」政策のメリットを享受していますか？（「3つの相互」政策：情報の相互共有、監督管理の相互承認、政策施行の相互サポート）

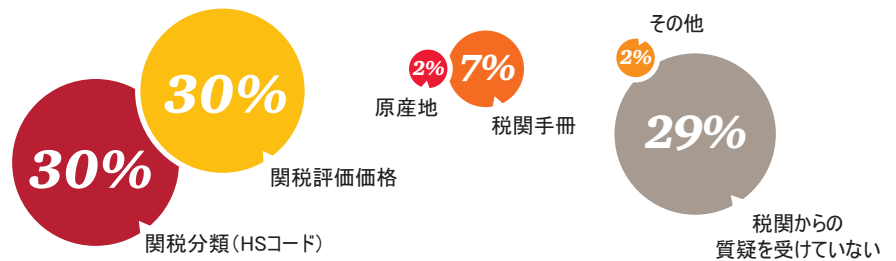


企業は政府部門による「試行政策」に積極的に参加することにより、通関時間の短縮やコストの削減を目指すことが可能です。

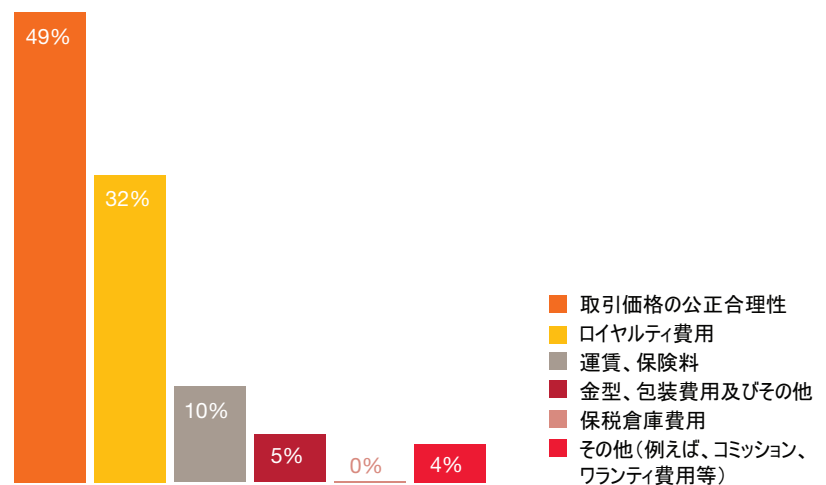
## 5. 税関監査と調査

事後の監査、調査は中国を含めた各国税関の一般的な監督管理手段となっています。輸入者が税関監督管理の規定に違反した場合、或いは密輸行為がある場合、税関は密輸調査を実施する可能性があります。

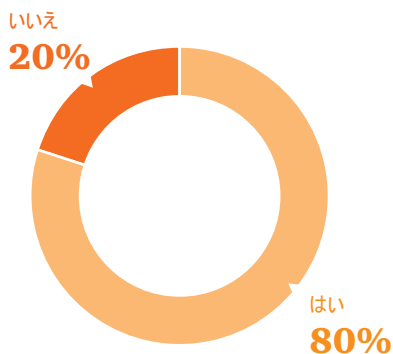
### 2015年にどのような問題で税関による監査を受けましたか？



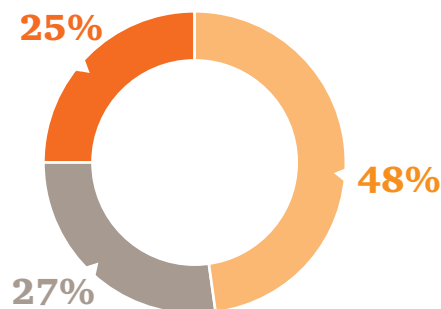
### 2015年に貴社はどのような関税評価の問題で税関による監査または調査を受けましたか？



**関税評価の問題で税関から質疑を受けた際、税関は移転価格同時文書の提出を要求しましたか？**



**企業の利益水準が移転価格同時文書においてベンチマーク結果が示した独立企業間レンジを上回る場合、税関は企業から関連者間取引における公正合理性を立証するために提供したその他の証明材料を受け入れましたか？**



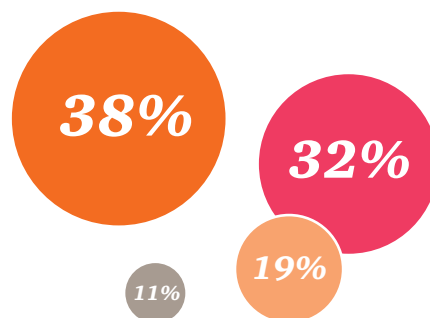
- 受け入れた上で関連者間取引価格の公正合理性を承認
- 受け入れたものの、移転価格同時文書に準じて判断
- 受け入れなかった

関税評価の問題で税関からの調査或いは質疑を受けた案件の中で、関連者取引価格の公正合理性の問題で税関からの質疑を受けた比率が依然として最も高いことから、関連者間の移転価格の合理性は依然として税関価格査定或いは監査の重点項目であると考えられます。取引価格の公正合理性について税関と協議する際に移転価格同時文書を税関に提出するケースが毎年増加する傾向にあるようです。但し、移転価格同時文書は企業所得税の観点からOECDの移転価格ガイドラインに基づき作成されたものであり、税関が一般的に採用する移転価格設定の公正合理性を検証するアプローチと異なります。そのため、実務上多くの企業は依然として製品ごとに逆算価格評価方法を使用し、関税の観点から輸入価格の公正合理性を検証しています。

前年度のサーベイ結果と同様、取引価格の公正合理性のほか、ロイヤルティ費用を含めた非貿易項目での支払も近年において税関が最も注目しているポイントの1つです。企業及び税関は非貿易項目で支払ったロイヤルティ費用が関税評価上の課税対象かどうかを判断する際に、以下の点に留意する必要があります。

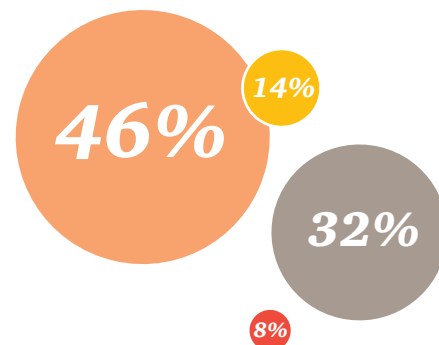
- ・ ロイヤルティは当該貨物と関係があるか否か？
- ・ ロイヤルティの支払いが当該貨物の中国国内への輸入販売条件になっているか否か？

**貴社は税関からの監査/調査によって関税/増徴税を追徴されたことがありますか？**



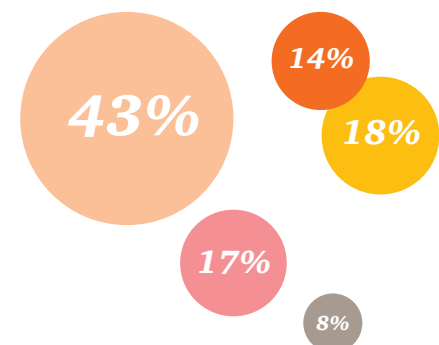
- はい、関税/増徴税を追徴された
- 2015年に税関による監査/調査を受けていない
- いいえ
- まだ結論が出ていない

**貴社は税関からの監査/調査によって罰金を課されたことがありますか？**



- はい、罰金を課された
- 2015年に税関による監査/調査を受けていない
- いいえ
- まだ結論が出ていない

**税関が監査/調査を開始してから結論を出すまでの期間は？**



- 3ヶ月以内
- 3～6ヶ月
- 6ヶ月以上
- 2015年に税関による監査/調査を受けていない
- まだ結論が出ていない

参加企業の71%は2015年において税関からの監査/調査を受けています。したがって、日常における自主的なコンプライアンスレビューを通じて、コンプライアンス遵守の意識を高めることにより、税関監査/調査を円滑にし、コンプライアンス遵守目標を達成することができると考えます。

## 6. 保稅業務

保稅生産つまり保稅加工貿易は輸出企業向けの優遇政策です。中国では輸出税金還付の手続きが煩雑なため、輸出志向の生産型企業は加工貿易を活用し、コスト削減を目指しています。

当サーベイにご協力いただいた加工貿易に従事している企業の内、83%の企業は進料加工に従事しています。一方、残りの17%の企業は来料加工に従事しており、加工賃を収入としています。これは前年度の調査結果と変化がありません。

83%

17%

加工貿易手冊は現在も税関にとって、加工貿易企業に対する主な監督管理手段となっています。その中で電子手冊は最も進んだ管理方式となります：

56% の企業は電子手冊を利用



36% の企業はペーパーレス手冊を利用



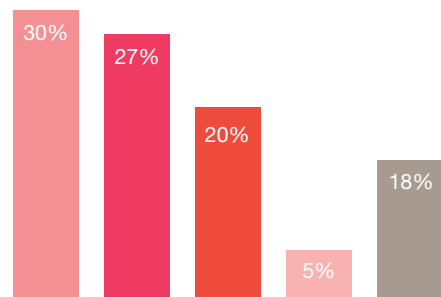
8% の企業は依然として紙ベースの手冊を利用



効率的な保稅管理体制は、企業のコンプライアンスの確保、税関リスク低減において重要な役割を担っています。

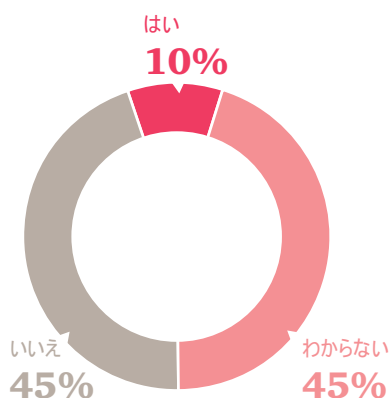


貴社は今どのような加工貿易照合消し込み方式を適用していますか？



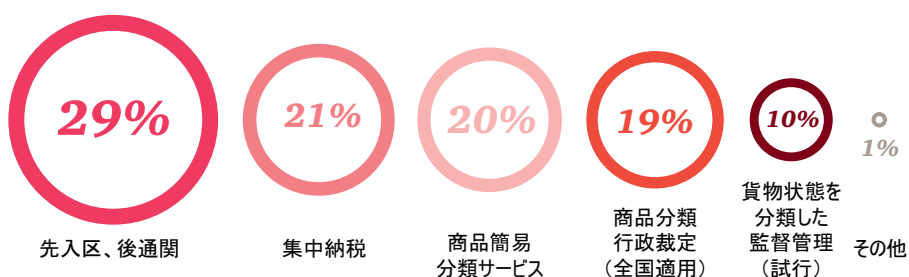
- (実際の単耗と差異があったとしても)届出単耗に基づき照合消し込み
- 実際の単耗に基づき照合消し込み
- 税関単耗に基づき照合消し込み
- 加工単位方式の照合消し込み
- わからない

貴社には1-2年間以内に加工単位方式の照合消し込みを導入する計画がありますか？

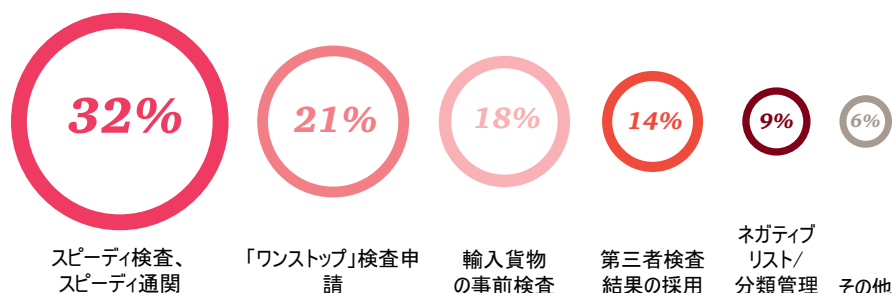


2015年税関総署は「加工貿易加工単位方式の照合消し込みの展開に係る事項の公告」を公布し、全国範囲で加工単位方式の照合消し込みを推進しました。加工単位方式の照合消し込みは加工単位に基づき実際部材消費状況を申告するため、手続きが比較的簡単であり、かつ投入した部材量を集計したデータが実際の使用状況に近いといったメリットがあります。PwCのサーベイでは、現在わずか5%の企業しか加工単位方式の照合消し込みを適用していない状況となっています。如何に税関監督管理の要求に符合したシステム化の管理を実現させ、保税管理水準を加工単位方式の照合消し込みの管理基準に符合したレベルに達成させるかについては、加工貿易に従事する企業にとって最も重要な課題となっています。

下記の自由貿易試験区における税関の貿易利便性措置の内、貴社にとって最も重要なものはどれですか？



下記の自由貿易試験区における商検局の貿易利便性措置の内、貴社にとって最も重要なものはどれですか？



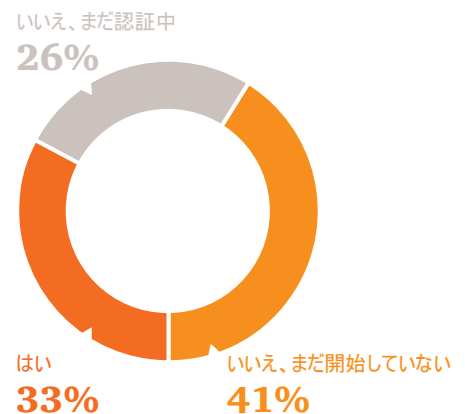
## 7. 貿易利便性

各国の経済成長の水準はそれぞれ異なりますが、一般的にどの国家も国際貿易が自国の成長にメリットをもたらすと認識しています。貿易利便性とは、政府の合理的な監督管理の確保を前提として、クロスボーダー商品の流通に係るプロセス及び管理の改善を重んじる政策です。

過去数年の間、中国政府は国際貿易を更に促進するために、様々な改革措置を打ち出し、越境取引領域における手続き簡素化と権限の委譲を実現しています。企業は「試行政策」への参与を通じ、新たな貿易利便性措置を享受することができます。

2014年12月に「税関認証企業標準」の正式実施に伴い、企業信用体系の切替も2015年に正式にスタートしました。新たな税関企業信用の認証体系において、認証指標がより細分化されており、合理的になっています。企業が通関効率を高めるために如何に貿易コンプライアンス遵守を確保し、信用ランクの昇格を成功させ、または税関による再認証に合格させるかについては、新たな企業信用の認証体系における最も検討すべき課題となっています。

貴社は新たな信用体系の認証標準に基づき切替手続きを完了させましたか（即ち、従来のAA/A/B類企業を高級認証/一般認証/一般信用企業へ切替）？



貴社の企業信用体系の切替において、税関は新たな信用体系の標準に基づき、審査を実施しましたか？実施した場合、第三者仲介機構からの協力を得ましたか？

いいえ、審査を受けていない（自動的切替）

37%

はい、税関からの直接審査を受けた

13%

はい、税関が指定した第三者仲介機構からの協力を得た

10%

はい、自社が依頼した第三者仲介機構からの協力を得た

7%

該当なし

33%

貴社は新たな企業信用体系において信用ランクの昇格に成功しましたか？成功した場合、第三者仲介機構からの協力を得ましたか？

いいえ、まだ審査を受けていない

34%

はい、税関からの直接審査を受けた

10%

はい、税関が指定した第三者仲介機構からの協力を得た

6%

はい、自社が依頼した第三者仲介機構からの協力を得た

3%

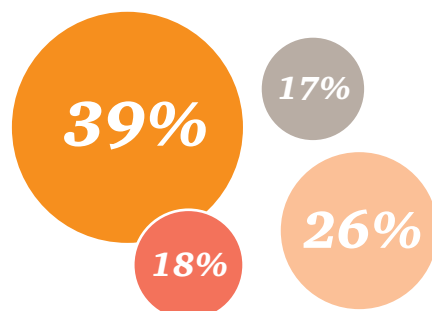
該当なし

47%

昨年、税関は第三者仲介機構による保税監督管理及び企業監査業務のサポート制度を引き続き採用していました。将来的には、税関が認定した法的資質を有する第三者仲介機構が税関の企業信用ランクの昇格における審査をサポートすることがより顕著となる見込みです。

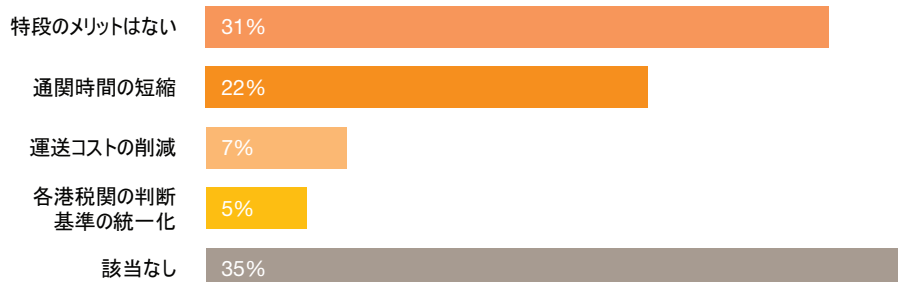
過去一年間において、全国税関は区域通関一体化を推進した結果、現在全国の42カ所の直轄税関の管轄エリアがカバーされています。将来、いつ全国通関一体化が実現できるかが注目されています。

#### 貴社は長江流域通関一体化に参加していますか？

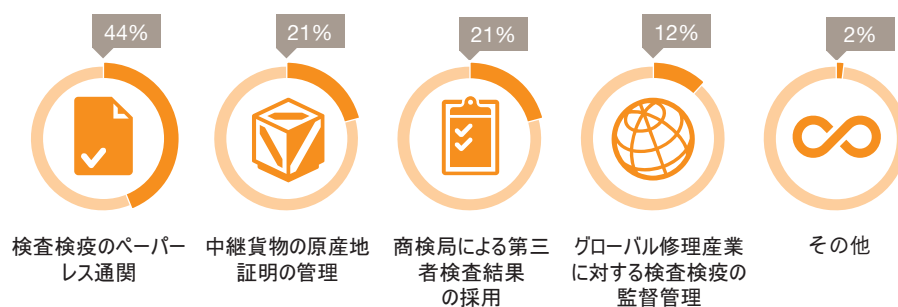


- はい
- いいえ、但し計画あり
- いいえ
- 該当なし

#### 貴社は区域通関一体化のメリットを享受していますか？



#### 2015年に全国範囲で横展開された検査検疫に関わる貿易利便性政策の内、貴社にとって最も重要なものは何ですか？



## 8. まとめ

貴社の2016年の事業目標に関わらず、弊社は当レポートの内容を全体的な状況の把握、貴社業績評価、戦略構築、及びクロスボーダー業務実務の改善にお役立ていただければ幸いです。

企業にとっては引き続き企業価値を創出すると同時に、コンプライアンスを高い水準で維持することが望まれます。

### 国際貿易サービス部について

PwCの国際貿易サービス部（WMS）は関税及び国際貿易のコンサルティングサービスを提供しております。WMSは1992年に設立され、アジアの各地域で専門的なコンサルティングサービスを提供する総合的なチームです。

弊社の専門スタッフは様々なバックグラウンドで構成されており、国際経験豊富な元上級税関職員、税関職員、国際貿易専門の弁護士、会計士、国際物流の経験を持つ企業の出身者等の中国、外国籍のスタッフが含まれています。

### PwC関税及び国際貿易経験

中国の税関及び国際貿易は非常に複雑ですが、適切な資源配分計画及びアプローチにより、コストを削減しつつ、高いレベルのコンプライアンスを可能にし、また監査時の予想外の局面を減少させることができます。PwCの中国税関及び国際貿易の専門スタッフは、価値の創造、コンプライアンスの確保及び中国輸出入貨物に関するリスク管理等に関する広範囲のアドバイス及びサービスをご提供しております。

### PwC—グローバル

PwCは組織及び個人のお客様に対して価値あるサービスを提供しております。PwCのネットワークでは、全世界に158カ国、総勢169,000名のスタッフが在籍しており、監査、税務及びアドバイザリーサービスをご提供しております。詳しい情報につきましては、ウェブサイトをご覧ください：[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

# お問い合わせ

税関及び国際貿易サービスの更なる支援内容については、以下の担当者へご連絡ください。

**Susan Ju**

華北、パートナー  
+86 (10) 6533 3319  
susan.ju@cn.pwc.com

**Colbert Lam**

華南、パートナー  
+852 2289 3323  
colbert.ky.lam@hk.pwc.com

**Derek Lee**

香港、パートナー  
+852 2289 3329  
derek.wc.lee@hk.pwc.com

**Frank Wu**

華中、ディレクター  
+86 (21) 2323 3864  
frank.j.wu@cn.pwc.com

**Michael Zhang (日本語可)**

上海、ジャパンドesk  
+ 86 (21) 2323 1132  
michael.cc.zhang@cn.pwc.com

**Takahiro Oikawa**

上海、ジャパンドesk  
+ 86 (21) 2323 3474  
takahiro.o.oikawa@cn.pwc.com

詳しい情報につきまして、ウェブサイトもご覧ください：[www.pwccustoms.com](http://www.pwccustoms.com)

[www.pwccustoms.com](http://www.pwccustoms.com)

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2016 PwC Worldtrade Management Services (Shanghai) Co., Ltd. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. CN-20160323-3-C3



This is printed on Magno Satin which is made with a totally chlorine free process and fibre from well-managed forestry with 20% pre-consumer waste. Magno Satin is ISO 14001 and EMAS certified.